

沖縄県における未来型 ブルーエコノミー拠点形成に向けた 海外スタートアップ誘致環境調査

日本貿易振興機構（ジェトロ）

イノベーション部エコシステム課

2026年3月31日

本業務の業務内容

- | | |
|---|-----|
| 1. 本業務の内容 | P3 |
| 2. 業務項目a)
沖縄県のスタートアップエコシステムの現状調査 | P4 |
| 3. 業務項目b)
国内他地域（福岡、北海道）のスタートアップ誘致事例の比較 | P8 |
| 4. 業務項目c)
海外島嶼地域におけるスタートアップ支援施策・誘致事例の比較 | P11 |
| 5. 業務項目d)
沖縄に拠点設立の可能性がある外国・外資系企業の
リストアップ・ニーズヒアリング | P14 |
| 6. 沖縄への海外スタートアップ誘致に向けた提言 | P15 |

1 本業務の内容

- 本業務では、仕様に基づき、以下4業務項目の調査を実施しています。

#	業務項目	業務仕様書	実施内容・方法
a	沖縄県のスタートアップエコシステムの現状調査	➢ 沖縄県内に進出したスタートアップのリストアップと産業傾向 ➢ 実証実験支援機関の体制と連携状況 ➢ 実証実験環境（規制緩和、フィールド提供等） ➢ 県内に進出した起業家・投資家へのヒアリング（課題、ニーズ、成功要因）（2-3社） ➢ ビザ、住居、キャリアパス支援の現状と課題	✓ 各仕様項目についてデスクトップ調査及びヒアリング調査により沖縄の現状を整理し、沖縄の強み・弱みを分析
b	国内他地域（福岡、北海道※）のスタートアップ誘致事例の比較	➢ 支援施策の内容、産業傾向 ➢ 沖縄との比較における強み・弱み ➢ 実際に実証実験を行った外国・外資系企業へのヒアリング（2-3社）	✓ 福岡、北海道の各仕様項目について調査し、比較により沖縄の強み・弱みを分析
c	海外島嶼地域におけるスタートアップ支援施策・誘致事例の比較	➢ 島嶼地域の課題解決型スタートアップが対象とするグローバル市場の規模・成長性比較都市での支援施策（制度面、実証実験環境、外国人起業家支援等） ➢ 島嶼地域固有の課題・産業に特化した企業による成功事例 ➢ 成果指標（スタートアップ数、資金流入、国際評価） ➢ 沖縄との比較における強み・弱み（ビザ、補助金、税制優遇等の制度比較や、行政支援の課題と改善策等）	✓ 調査対象5地域（シンガポール、台湾、ホノルル、マデイラ、マルタ）について、スタートアップ支援環境・施策における特徴を整理
d	沖縄に拠点設立の可能性がある外国・外資系企業のリストアップ・ニーズヒアリング	➢ 島嶼地域の抱える固有の課題解決に資する海外スタートアップの抽出（5社） ➢ 抽出した企業に対するヒアリング・アンケートによるニーズ調査（5社）	✓ 「沖縄進出の可能性が高い企業」と考えられる海外企業5社をリストアップしヒアリング

※業務仕様書上では福岡、札幌の2地域を指定しているが、北海道地域の施策を幅広く調査するため、資料内では「福岡、北海道」と記載

2

業務項目a)

沖縄県のスタートアップエコシステムの現状調査

- 沖縄県の現状調査では、スタートアップや投資家などのプレーヤーとスタートアップ支援メニュー等の支援施策などの以下項目を対象として、デスクトップ調査とヒアリング調査を行っています。
- (調査項目)
県内のスタートアップ・起業家、投資家、支援メニュー、実証実験支援機関・環境、ビザ・住居支援

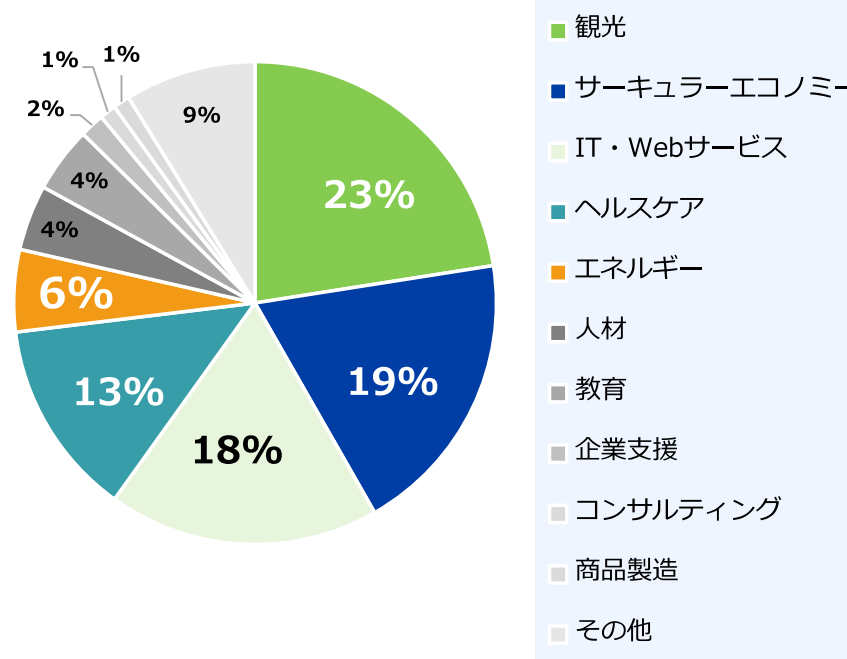
①県内スタートアップの推移

(N=183)



②スタートアップ全体の分野

(N=183)



(出所) INITIAL、crunchbaseなどの公開されている情報を基に作成

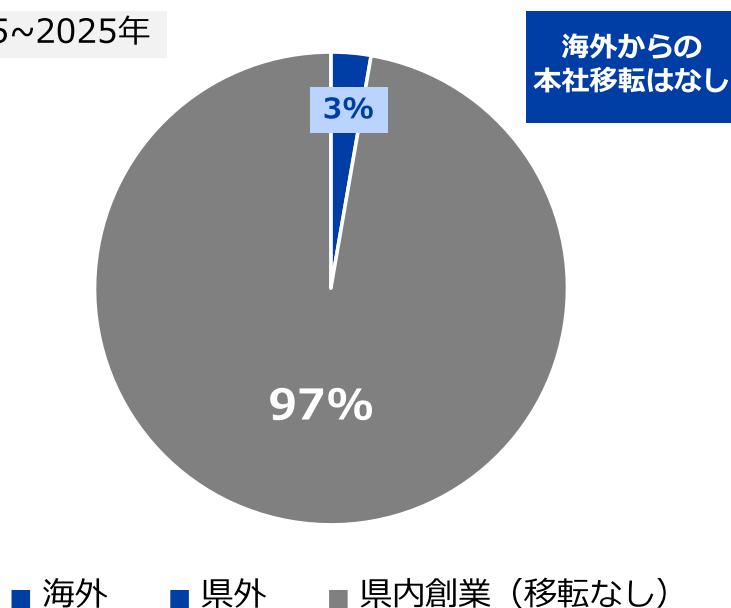
2

業務項目a) 沖縄県のスタートアップエコシステムの現状調査

- 沖縄県の現状調査では、スタートアップや投資家などのプレーヤーとスタートアップ支援メニュー等の支援施策などの以下項目を対象として、デスクトップ調査とヒアリング調査を行っています。
- （調査項目）県内のスタートアップ・起業家、投資家、支援メニュー、実証実験支援機関・環境、ビザ・住居支援

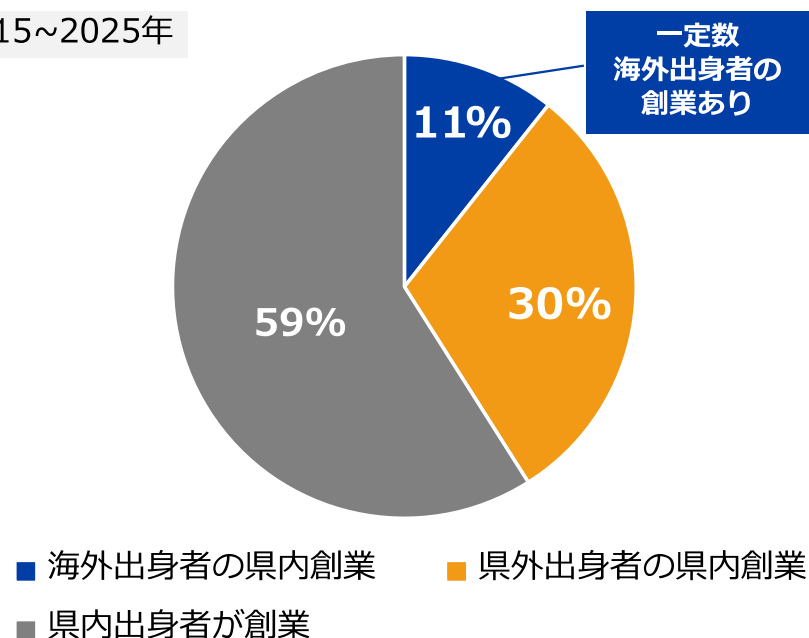
③海外・県外からの本社移転

2015~2025年



④海外出身者・県外出身者の県内創業

2015~2025年



（出所）INITIAL、crunchbaseなどの公開されている情報を基に作成

2

業務項目a) 沖縄県のスタートアップエコシステムの現状調査

- デスクトップ調査やヒアリング調査などの各種分析結果をもとにスタートアップエコシステムを構成する資本に「A)実態・指標」「B)支援メニューの充実度」「C)現場の課題」に分けて整理を行い、沖縄県の強み・課題を整理しています。

スタートアップエコシステムを構成する資本

沖縄の強み・課題の評価項目			
	A)実態・指標	B)支援策の充実度	C) 現場側の課題
人的資本	✓ 県内IT企業と外国人材（海外IT人材）とのマッチングを促進する基盤を構築（2025年度事業のため実績未確定）	✓ 起業家育成等の産官学のプログラムが豊富 ✓ アーリー期以降の起業家育成プログラムが不足	✓ 雇用人材の不足（経営層・従業員双方） ✓ 海外SUの支援人材が不足（多言語対応） ✓ 資金調達支援の人材も不足
経済資本	✓ 県内の資金調達は増加傾向（2024年は73.7億円となり前年比1.9倍） ✓ 投資実績の多くは県外の投資家	✓ 公的機関の補助金支援は幅広くカバー ✓ 金融・民間における投資規模の大きい支援メニューが少ない	✓ VCやエンジェル投資が少なく公的融資・補助金の依存度が高い ✓ エンジェル税制の拡充・要件緩和が必要
インフラ資本	✓ インキュベーション施設や研究施設は、OIST・琉球大学、うるま市など限定的に集積	✓ 実証実験プラットフォームにより、県内全域が実証の場として、自治体との調整が可能	✓ コワーキングスペース等は、一部の自治体を中心に拡大傾向 ✓ 通信インフラが良好なのは都市部限定
促進環境資本	✓ 起業数：183社（うち5社が県外から本社移転） ✓ スタートアップビザ認定実績はなし	✓ 起業支援は多様な支援メニューあり ✓ R7.7月に外国人向けのワンストップ相談体制を整備	✓ 海外SUの支援人材が不足（多言語対応） ✓ 口座の開設ができず、資金調達や送金手続きに困難
ネットワーク資本	✓ ネットワークイベント数：46件（2023-2024） ✓ 国際ピッチ等で海外VCと海外スタートアップ200以上を招致	✓ 同左 ✓ ピッチイベントやコンテスト等を多数開催	✓ 地元発の起業家ネットワークやスタートアップイベントは他地域と比べ規模が小さい
文化資本	✓ R6年度の観光客数は約995万人うち外国人観光客は約229万人 ✓ 在留外国人数は396万人で過去最高を更新（R7.6時点）	✓ 観光県として多文化共生が根付き、海外人材への心理的バリアが低い ✓ 開業率が高く創業意欲が高い	✓ 外国人コミュニティも一定数あり、治安面・文化面も含め、住環境・生活環境への不満は少ない

（出所）A) 実態・指標、B) 支援策の充実度はデスクトップ調査結果等を基に整理、C) 現場側の課題はヒアリング結果を基に整理

2 業務項目a) 沖縄県のスタートアップエコシステムの現状調査

- 海外スタートアップの誘致等における沖縄の強み・弱みを整理したところ、沖縄の弱みとしては人的資本における「海外SU支援人材の不足」や促進環境資本における「スタートアップビザの認定実績がない」、ネットワーク資本として「OIST関連以外の外国人創業者の県内進出不足」などが挙げられます。

太字：海外SU関連の強み・弱み

スタートアップエコシステムを構成する資本

沖縄の強み・弱み		
	強み	弱み
人的資本	✓ 起業家育成等の産官学のプログラムが豊富 ✓ ISCOにて県内IT企業と外国人材（海外IT人材）とのマッチングを促進する基盤構築を支援	✓ 経営層・従業員の双方で雇用人材が不足、アーリー期以降の起業家育成プログラムが不足 ✓ 多言語対応が可能な海外SU支援人材が不足
経済資本	✓ 県内の資金調達は増加傾向、公的機関の補助金支援は事業ステージを跨って幅広くカバー ✓ OIST-Lifetime Ventures Fundで海外SUを支援	✓ 投資実績の多くは県外の投資家、金融・民間における投資規模の大きい支援メニューが少なく、VCやエンジェル投資家が少ない。 ✓ 公的融資・補助金の依存度が高い
インフラ資本	✓ 実証実験プラットフォームにより県内全域が実証の場として自治体との調整が可能 ✓ OIST Innovation Incubatorを提供し、実証フィールド、研究ラボ等の設備を提供	✓ インキュベーション施設や研究施設は一部エリアに限定的（OIST・琉球大学、うるま市） ✓ 実証実験提供の実績の少ない自治体も一定程度あり
促進環境資本	✓ 起業支援は多様な支援メニューあり、県外創業者の県内進出は一定程度あり ✓ スタートアップ域内進出支援事業（ワンストップセンター）による各種手続き支援を実施、スタートアップビザ制度を導入	✓ スタートアップビザ認定実績なし（ワンストップセンター整備直後の影響） ✓ 多言語対応が可能な海外SU支援人材が不足 ✓ 住宅賃貸手続きには連帯保証人が必要な場合が多く賃貸契約のハードルが高い
ネットワーク資本	✓ 沖縄スタートアップエコシステムによる連携 ✓ OIST関連で一定数の外国人創業者の県内進出あり、海外ネットワークにより多数のピッチイベントを開催	✓ 起業家ネットワークやスタートアップイベントは規模が小さい ✓ OIST関連以外の外国人創業者の県内進出が少ない
文化資本	✓ 観光県として多文化共生が根付き、海外人材への心理的バリアが低い ✓ 在留外国人数が多く一定の外国人コミュニティが存在	✓ 公共交通が十分でない地域があるため県内移動に自家用車や運転免許が必要

3

業務項目b) 国内他地域（福岡、北海道）のスタートアップ誘致事例の比較

- 福岡は地理的な特性を生かした海外との連携、北海道は地域特有の豊富な地域資源の活用が特徴であり、スタートアップエコシステムを構成する資本ごとに支援策を提供しています。

		各地域のエコシステムの概要						特徴的な支援策	
		沖縄		福岡		北海道		福岡	北海道
エコシステム基本情報	スタートアップ	重点産業領域※	観光 ヘルスケア エネルギー サーキュラーエコノミー	IT・Webサービス	金融	農林水産	宇宙 エネルギー 環境	人的資本	- 人材ワンストップ紹介システム - 初進出の海外企業等への補助金交付
	特徴	島しょ地域の特性を活かした重点分野を推進		地理的特性を生かした海外との連携		北海道特有の産業や産業のポテンシャル等、豊富な地域資源・ポテンシャルの活用		経済資本	- 金融・資産運用特区の活用 - GX金融・資産運用特区の活用
海外スタートアップ誘致に係る主な取組	海外エコシステムとの連携	- 海外スタートアップ・コミュニティとの連携 - おきなわスタートアップ・エコシステムの発信 - グローバルカンファレンスの相互連携		- RAMEN TECH - スタートアップ支援機関の誘致 - 海外エコシステムとの連携・交流事業 - SNSを活用した海外に向けた情報発信		- グローバルエコシステムとの連携 - Webでの情報発信や北欧など海外イベントへの出展		インフラ資本	- CIC福岡の誘致 - Local Innovation Challenge HOKKAIDO等を通じた実証フィールドの提供
	受入体制整備	- Okinawa Global Support Centre - スタートアップビザ制度		- mirai@ - GLOBAL BUSINESS SUPPORT - スタートアップパッケージ - 海外スタートアップと福岡企業・VCのマッチング		- 北海道スタートアップビザ制度 - 札幌海外企業受入ワンストップ窓口「STEP」 - GX金融・資産運用特区		促進環境資本	- 外国人起業家・金融機関向けのワンストップ支援センターの開設 - スタートアップパッケージの提供 - ワンストップ相談窓口「STEP」の開設
	イベント・その他	- KOZA ROCKS - Asia Newtravel Bootcamp		- TEAM FUKUOKA - 海外とのMOU締結		HOKKAIDO INNOVATION WEEK		ネットワーク資本	- 海外VCやアクセラレーターと地場企業とのマッチング - Hokkaido Innovation Week等、重点産業領域に特化した複数日に渡る交流イベントの開催

（出所）内閣府「第2期スタートアップ・エコシステム拠点形成計画」を基に作成

※福岡県は誘致企業の属性や支援施策の対象分野等より重点産業領域を特定 ※北海道は、スタートアップエコシステムの掲げる重点産業領域

3

業務項目b) 国内他地域（福岡、北海道）のスタートアップ誘致事例の比較

- 福岡県は特に海外VC・海外アクセラレーター誘致によるネットワーク活用、インキュベーション施設と相談窓口の一体化が、北海道は特区制度活用、地域資源を生かした実証フィールドの提供が強みとして挙げられます。

太字：海外SU関連の特徴

	福岡県		北海道	
	強み	弱み	強み	弱み
人的資本	✓ 事業者と人材への事前事後フォローを含めた人材マッチング支援 ✓ 初進出の海外企業等に、人材雇用に係る補助金を交付	✓ 海外企業に重点を置いた人材マッチング（多言語対応した支援人材のマッチング）が不足	✓ 副業・兼業人材の活用による事業者の人材雇用の支援を提供	✓ 海外企業に重点を置いた人材マッチング（多言語対応した支援人材のマッチング）が不足
経済資本	✓ 特区制度を活用した規制緩和や海外VC等の誘致等により、豊富な資金調達を実現	—	✓ 特区制度を活用した規制緩和等により、豊富な資金調達を実現	—
インフラ資本	✓ インキュベーション施設と進出にかかる相談窓口や海外アクセラレーターとのハブ機能等が一体化	—	✓ 事業者への豊富な地域資源を活用した実証フィールドの提供	✓ 海外企業のインキュベーション施設への入居はあまり確認できず、魅力が少ない/認知がされていない可能性
促進環境資本	✓ 海外SUへの手厚い手続き・進出支援により、スタートアップビザの認定件数が多い	—	✓ 「HOKKAIDO F VILLAGE X」を通じた、世界中から地域へのスタートアップの呼び込み	—
ネットワーク資本	✓ TEAM FUKUOKAIによる地場企業との連携の促進 ✓ ネットワークイベントへの海外VC・アクセラレーターの巻き込み	—	✓ 特徴に特化した/生かしたイベントの開催・海外との連携	—
文化資本	✓ 人種や国籍を気にしない多文化共生が根付いており、また、地理的特性等の特徴を生かした支援を提供	—	✓ 人種や国籍を気にしない多文化共生が根付いており、また、地域資源等の特徴を生かした支援を提供	—

スタートアップエコシステムを構成する資本

3

業務項目b) 国内他地域（福岡、北海道）のスタートアップ誘致事例の比較

- 福岡と北海道の重点産業分野にてビジネスを展開し、域内に進出したスタートアップを対象に、進出の背景や支援ニーズ等をヒアリングしました。進出背景では、地域の特徴や支援策の充実度が挙げられ、また、支援ニーズでは、ビジネスマッチング等の顧客開拓の支援等が挙げられました。

ヒアリング候補の要件		ヒアリング目的及び項目		ヒアリング結果（サマリ）	
基本要件	時 設 期 立	2010年～2025年（創業15年以内のSU）	目的	背景・経緯 域内進出の	- 本社から地理的なアクセス性が高い（A社） - 進出手続きやコワーキングスペースの無料提供等、進出時の支援施策が充実していること（A社） - 豊富な地域資源と事業フェーズの親和性から進出を検討（B社）
	産業領域	- 福岡・北海道の重点産業分野 - 福岡：IT・Webサービス、金融 - 北海道：一次産業、環境、エネルギー、宇宙	背景・経緯 域内進出の	活用した支援策	- 進出後の連携先・顧客開拓のハードルが高く、ビジネスマッチング機会の提供を活用（2社共通） - コワーキングスペースへの50日間無料入居、進出手続き、法人設立に詳しい専門家の紹介（A社） - 実証実験等を支援するアクセラレーションプログラム（B社）
	域内活動	- 域内に本社、支社、事務所を有する企業 - または、コンテスト、プログラム等でPoCを実施している等、域内で事業を始めている企業	活用した支援策	支援ニーズ	- 支援策に関する情報の整理と多言語対応がなされていないため、英語で分かり良く整理された支援策情報一覧等の提供（A社） - ミドル期以降であってもビジネスマッチング等の顧客開拓の支援は必要（B社） - 海外スタートアップに日本人従業員がいない場合、日本企業側が情報を多く提供しない傾向があるため、通訳兼海外スタートアップの事業に入り込める日本人人材の確保が必要（B社）
	進出理由の有無	- 域内進出時に支援策等の活用がある - 進出理由等がHPやインタビュー記事等から確認できる	成功要因 進出の		
ヒアリング企業		- A社：IT・Webサービス系企業（福岡県） - B社：農林水産系企業（北海道）	支援ニーズ		

4

業務項目c)

海外島嶼地域におけるスタートアップ支援施策・誘致事例の比較

- 海外地域の比較では同じアジア地域でスタートアップエコシステムが発展している「シンガポール」「台湾」、観光地・リゾート性などの類似性がある「ホノルル」「マデイラ」「マルタ」の調査を実施しました。

比較項目		シンガポール	台湾	マルタ	ホノルル	マデイラ
基礎情報	比較における立ち位置	アジア圏内でスタートアップエコシステムが発展している地域		島しょかつリゾート地として沖縄と同様な特性を持つ地域		
	市場規模 (GDP)	5,740億米ドル (2025年)	8,844億米ドル (2025年)	227億米ドル (2025年)	1,203億米ドル (2024年)	【参考】 3,379億米ドル (2025年ポルトガル)
	成長性 (GDP成長率)	2.2% (2025年)	3.7% (2025年)	3.6% (2025年)	2.5% (2024年)	1.9% (2025年ポルトガル)
スタートアップエコシステム概要	エコシステムランキング	4位 (Country Rank)	25位 (Country Rank)	59位 (Country Rank)	347位 (City Rank)	－ (City Rankなし)
	スタートアップ数	5,771社	7,433社	584社	81社	118社
	ユニコーン数	15社	4社	5社	－	－
	スタートアップエコシステムの方向性	グローバル・イノベーションハブとして多国籍スタートアップと投資家が集うアジアのゲートウェイ	半導体、AI、バイオテックなど先端産業を牽引するアジアのディープテック拠点	規制先進分野で国際的なスタートアップを誘致し、地中海のイノベーションハブ	島嶼・観光地ならではの課題解決を起点に、地域発イノベーション創出	リモートワーク・デジタルノマド拠点としたライフスタイル型エコシステム
	重点分野	デジタル・AI フィンテック バイオ・ヘルスケア 製造・エンジニアリング	半導体・ハードウェア AI・Iot・5G バイオテクノロジー セキュリティ	フィンテック iGaming AI ヘルステック	クリーンテック アグリテック ブルーエコノミー ツーリズムテック	ICT・デジタル 観光 ブルーエコノミー サステナビリティ

(出所) Startup Genome「Startup ecosystem report2025」を基に作成

4

業務項目c)

海外島嶼地域におけるスタートアップ支援施策・誘致事例の比較

- 沖縄では「地域特有課題に特化した実証実験」の方向性により、周辺国との差別化を図り、他エコシステムの成長の仕組みを踏まえ、「分野特化型の支援施策」「海外アクセラレーター誘致」「アクセラレーターと連携した実証支援」を強化すべきと考えられます。

海外スタートアップ誘致
に向けた方向性

島しょ地域特有の地域課題を対象とした実証解決型拠点

強化すべき取組

海外事例比較を踏まえた沖縄で強化すべき取組の方向性

取組の方向性案		整理視点
分野特化型の 支援施策拡充	✓ 沖縄では分野特化の支援施策は少なく、スタートアップ全般の支援が多い状況。シンガポール・ ✓ 台湾では、エコシステム成長の仕組みとして分野特化型の支援施策や規制緩和を多様に推進 ✓ 取組の具体施策として「特定分野の海外SU対象の補助金・投資枠設置」「重点領域の特区設定」「特定分野のスタートアップへのビザ・滞在許可の発行」などが想定	海外SU誘致 特化産業の 創出
海外アクセラレーター 誘致による海外SU ・投資家の進出促進	✓ 沖縄では、起業家ネットワークやスタートアップイベントが小規模となっている課題やVCやエンジェル投資家が不足している課題あり ✓ 課題解決及び海外スタートアップ等とのネットワークが豊富な海外アクセラレーターを誘致し、 ✓ 海外スタートアップ向けの特化プログラムや現地スタートアップ・投資家とのマッチングイベントを開催し、海外スタートアップの沖縄進出促進を目指す	海外SU誘致 課題対応 (VC不足)
アクセラレーター と連携した 実証実験支援	✓ 沖縄では実証実験プラットフォームにより内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、市町村の行政が中心となり実証実験支援を推進。実証プロジェクトの多いホノルルでは現地アクセラレーターが企業の実証実験を支援し、実証案件の引き合い増加・実現度向上に寄与 ✓ 沖縄の立ち位置を明確に提示していくために重要な実証実験の取組を推進するために、実証支援の枠組み・連携体制に主要なアクセラレーターを組み込み、実証フィールドの調整から社会実装まで一貫通貫支援の役割を担うことも想定	エコシステム 方向性強化・ 強み強化 (実証推進)

4

業務項目c)

海外島嶼地域におけるスタートアップ支援施策・誘致事例の比較

- 各地域のエコシステムの特徴・強みは異なっており、政府が主導し分野特化型のシンガポール・台湾・マルタに対し、ホノルル・マデイラは地域の特色を生かしたスタートアップ推進の取組を実施しています。特に、シンガポールと台湾は周辺国になるため、沖縄の強みを活かした差別化要素を検討しています。

対象地域	エコシステム ランキング	エコシステムの特徴	各地域の強み
シンガポール	 4位 (Country Rank)	政府主導の トップダウン型 イノベーション エコシステム	✓ 政府主導のトップダウン型のエコシステムで充実した支援体制と圧倒的な資金供給力をもとに、多国籍のスタートアップ誘致・拠点形成を実現 ✓ IT分野特化型の支援や規制緩和による高市場価値の企業育成
台湾	 25位 (Country Rank)	半導体・製造業基盤の 海外志向型 スタートアップ クラスター	✓ 半導体と付随する関連産業を対象とした分野特化型の支援制度を拡充 ✓ 海外パートナー、有力な海外アクセラレーターとの連携強化・誘致により、国際スタートアップ育成と国際展開を推進
マルタ	 59位 (Country Rank)	規制先進領域の グローバル起業家 集積エコシステム	✓ 先進的な制度構築や規制緩和により、規制先進分野（ブロックチェーン、フィンテック等）のスタートアップを推進し、企業集積を実現 ✓ 税制優遇、外国人起業家ビザ等により海外起業家・企業の誘致環境を構築
ホノルル	 347位 (City Rank)	産学官連携を活かした サステナブル分野の 実証実験拠点	✓ 立地・環境を活かし特にサステナブル分野での実証実験を推進 ✓ 政府・大学・民間アクセラの連携協定により民間アクセラが実証支援の枠組みに加わり、企業連携・選定等の役割を担い実証数・実現度が向上
マデイラ	 — (City Rankなし)	デジタルノマド× 税制優遇を活用した 地域密着型 産業創出拠点	✓ 観光地としての魅力を活かしながらデジタルノマドにおけるコミュニティ形成を促進し、リモートワーカー・起業家の集積環境を構築 ✓ 世界トップクラスの税制優遇により域内参画を推進

(出所) Startup Genome「Startup ecosystem report2025」のランキングを基に推測

5

業務項目d) 沖縄に拠点設立の可能性がある外国・外資系企業の リストアップ・ニーズヒアリング

- 「沖縄進出の可能性が高い企業」と考えられる海外企業5社へのヒアリングより、海外企業が沖縄へ進出するうえでは、実証や事業を行う上での**ワンストップ型支援体制や、現地プレイヤーとのマッチング支援**などが必要とされていることが分かりました。

調査目的

- 島しょ地域の抱える固有の課題解決に資する、沖縄に拠点設立の可能性がある外国・外資系企業を整理・抽出
- 抽出した企業に対するヒアリング実施により、沖縄への進出意向や支援ニーズなどを把握

調査結果

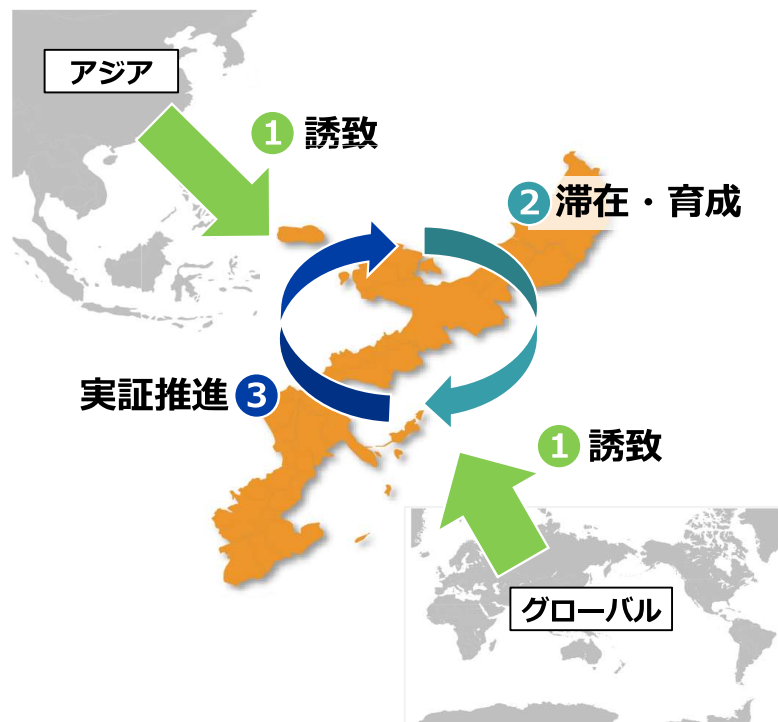
Step1 ヒアリング目的・調査対象企業の整理		Step2 リストアップ・ヒアリング対象5社決定		Step3 ヒアリング実施	
・「沖縄進出の可能性が高い企業」として島しょ地域固有の課題解決に資するソリューションを持ち、実証フィールドを求めている海外スタートアップと仮定。		・沖縄県の重点産業分野に関連する海外スタートアップを抽出。そのうち5社に対してヒアリングを実施。		・海外スタートアップ5社に対し、 沖縄への進出意向、阻害要因、必要とされる支援ニーズ等 についてヒアリング。	
成長ステージ	基本要件	・島しょ地域の抱える固有課題の解決に資するソリューション・サービスを有する ・2010年以降に設立された非上場企業		沖縄進出への 関心・意向 沖縄進出の 阻害要因 支援ニーズ	・沖縄での実証を日本市場進出に向けた最初の ステップ と想定（台湾） ・沖縄での実証について 自国アクセラレーター より紹介があった（台湾） ・ 沖縄の環境は自国と類似 しており、実証への関心が高い（インドネシア） ・あらゆる場面で 言語の障壁が大きい （台湾） ・沖縄での 連携先を自力で見つけ出すことが困難 （台湾） ・自社ソリューションに関連する 日本の法規制がボトルネック （マレーシア） ・現地プレイヤーとの マッチング支援 （台湾） ・実証実験を伴走支援してくれる 専門家・窓口機能 （台湾） ・法人設立、ビザ取得、補助金申請、住居確保などをサポートする ワンストップな支援体制 （インドネシア）
	シード～アーリー	・実証フィールドを必要としており、日本での実証に関心を有する ・技術・製品開発における、大学との共同研究や地域企業の協力を求める			
	アーリー～ミドル	・製品・サービスの市場導入に関心を有する ・更なる事業拡大に向け、地域企業との事業連携を求める			
	所在国・地域	島しょ部・沿岸部に所在する地域・国			
		重点産業分野	所在地	事業内容	
		観光	台湾	主にクリエイティブ領域で活動し、ECサイト上でのAI検索ソリューションサービスを提供	
		ヘルスケア	マレーシア	遠隔医療サービスを提供し、患者を医療ニーズに結びつけるための医療プラットフォームを運営	
		エネルギー	インドネシア	海洋植物の植林に注力し、地域社会の暮らしの向上や生物多様性の維持に貢献するブルーカーボン保全技術を活用	
		サーキュラーエコノミー	台湾	マイクロプラスチック、環境中の有害物質を除去するための消耗品不要のろ過技術を発明	
		その他（物流）	台湾	IoT・スマートモビリティ分野の企業で、主に車両データの可視化・分析プラットフォームを提供	

6 沖縄への海外スタートアップ誘致に向けた提言

- 特有課題の実証解決型拠点として、優先的な対応が求められる取組を推進します。誘致促進に向けて「分野特化型の施策拡充」や「海外アクセラレーター誘致」、滞在・育成環境構築に向けて「ワンストップセンター機能が一体となったインキュベーション施設」、実証推進に向けて「アクセラレーターの実証支援への組み込み」が必要と考えられます。

海外スタートアップ誘致に向けた方向性

島しょ地域特有の地域課題を対象とした実証解決型拠点



方向性強化のための取組（案）

1 誘致促進に向けた取組

- ・補助金、投資枠、規制緩和、ビザ支援等における**分野特化型の施策拡充**（訴求ポイント強化）
- ・豊富なネットワークを有する**海外アクセラレーター誘致によるハブ機能強化**（接点・誘致力強化）

2 滞在・育成環境構築に向けた取組

- ・ **ワンストップセンター機能が一体となったインキュベーション施設の構築**（海外スタートアップの事業立ち上げハードル低下・誘致から滞在までの一貫性）

3 実証推進に向けた取組

- ・ **主要なアクセラレーターを実証支援の枠組み・連携体制に組み込んだ実証実験支援**（行政・大学・アクセラレーターの三者連携による推進強化・実現度向上）